

本発表は、様々な問題を抱える公立ホールの職員に着目し、義務教育以外に音楽経験のないホールの職員の戸惑い、いわゆる「お役所仕事」の中での奮闘などを、浮かび上がらせ、今後のアーツマネジメントの課題として報告を行うものである。

近年、アーツマネジメントへの関心が高まっており、多くの研究や著書が確認される。しかし、それらの主たる対象はミュージアムマネジメントである。これは、美術館や博物館に所属する専門的な知識をもつ職員(学芸員やキュレーター)によって運営されているということに比べ、多くのコンサートホールが自治体の職員により運営されているということに起因しているものと考えられる。

1990年代以降、コンサートホールの運営に関する問題点が頻繁に指摘されるようになった。いわゆる「パック買い」の事業がほとんどであること、館長および職員が入れ替わるため運営方針が明確ではないということ、館長および職員に専門的な知識がないことなどであるが、これらの問題は私立のホールではなく、公立のホールに当てはまる。ある研究によれば、日本の私立ホールの職員数は公立ホールの職員数の2倍以上である¹⁾。そして、日本は諸外国に比べ、公立ホールの占める割合が非常に高い。課題は指摘されるものの、容易には改善され得ない問題を抱えながら運営されているホールが多いと言えよう。

だが、問題を抱える公立ホール運営に携わる公立ホール職員の現実が把握されているとは言いがたい。そこで、専門的な知識をもたない公立ホールの職員が、どのようにしてホール運営に携わっているのかを把握するために、公立のSホールの職員Nにインタビュー調査を行った²⁾。発表では、職員Nのホールのオープンのための準備や、ホールがオープンしてからの戸惑い、チケットが売れないことへの焦燥感などを報告した。

会場からはホール名やホールの所在地を匿名とすることのデメリットが指摘された。今後はいかに客観性を持たせることができるかが課題とされる。

1) 枝川明敬, 1997, 「文化会館の事業」『文化会館通論』晃洋書房, pp. 95-118

2) 職員Nはある地方自治体T町のSホールに2004年4月から2009年5月まで約5年間勤務。インタビューの期間は、2008年12月から2009年8月。特に2009年2月に開催された職員Nの発案・企画による町民「参加型」のコンサートをめぐる動向に密着した。